

## 国内経済要録

### ◇金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の変更

日本銀行は、12月18日、臨時金利調整法に基づき定めている金融機関の預貯金等の金利の最高限度のうち、「期間の定めがある預金」、「納税準備預金」および「その他の預金」の利率および利回の最高限度を(1)のとおり変更し、昭和57年1月18日から実施するとともに、同日以降のガイドラインとしての預金細目金利を(2)のとおりとすることを決定。

#### (1) 金融機関の預貯金等の金利の最高限度

銀行の預金または貯金の利率および定期積金の利回の最高限度

期間の定めがある預金(期間3か月以上の定期預金、据置貯金および定期積金をいう。)	年 6.0%
当 座 預 金	無利息
納税準備預金(納税貯蓄組合預金を含む。)	年 2.5%
その他の預金	年 2.0%

ただし、昭和57年1月17日までに受入れた預金、貯金および定期積金のうち、期間の定めがあるものについては当該期間満了まで、その他の預金(預金契約において一定の据置期間および払戻しについての一定の予告期間の定めがあるものに限る。.)については、昭和57年2月17日までは、なお従前の例による。

また、昭和57年1月18日から昭和57年12月31日までの間、福祉年金等の受給者から1人につき100万円の範囲内で受入れる期間1年の定期預金または定期貯金については、その金利を臨時金利調整法に基づき定めている金利の最高限度の適用除外とし、年6.25%以下とすることとした。

#### (2) ガイドラインとしての預金細目金利

##### イ. 金融機関の預貯金利率および定期積金利回

###### (i) 期間の定めがある預金

定 期 預 金	
期間3か月のもの	年 3.75%以下
期間6か月のもの	年 5.0 %以下
期間1年のもの	年 5.75%以下
期間2年のもの	年 6.0 %以下

ただし、

期間2年のものの1年

を経過した日に行われる中間利払の利率  
期限前払戻の場合の預入期間中の利率

預入期間が6か月未満の場合 当該払戻が行われる日の普通預金の利率以下

預入期間が6か月以上1年未満の場合 年 4.25%以下

預入期間が1年以上1年6か月未満の場合 年 4.75%以下

預入期間が1年6か月以上の場合 年 5.5 %以下

##### 期限後利率

現払の場合(他預金への振替を含む) 当該現払が行われる日の普通預金の利率以下

定期預金または据置預金に継続書替の場合 継続預入後の定期預金または据置貯金の当該継続書替が行われる日の利率

据 置 貯 金 定期預金の利率に準ずる

定 期 積 金 年 3.6%以下

ただし、期限前払戻の場合の預入期間中の利回 当該払戻が行われる日の普通預金の利率以下

(ii) 当 座 預 金 無利息

(iii) 納税準備預金(納税貯蓄組合預金を含む) 年 2.5 %以下

ただし、納税目的以外の事由により払出のあった場合の、その払出の属する利息計算期間中の利率 普通預金の利率以下

##### (iv) その他の預金

普通預金および普通貯金 年 1.75%以下

通 知 預 金 年 2.0 %以下

ただし、据置期間中に払戻のあった場合の預入期間中の利率 当該払戻が行われる日の普通預金の利率以下

別段預金およびその他の雑預金 年 1.75%以下

##### ロ. 信用金庫等の特例

信用金庫、労働金庫、信用協同組合、農業協同組

合、農業協同組合連合会、水産業協同組合および塩業組合の預貯金等の最高金利で、臨時金利調整法に基づく告示の2.により銀行の預貯金等の最高金利より高い金利を適用することができるものについては、さしあたり上記(1)の利率ならびに利回に、定期預金、据置貯金および定期積金については年0.1%、納税準備預金、普通預金、普通貯金、通知預金、別段預金およびその他の雑預金については年0.25%を加えたものとする事ができる。

ハ. 金融機関相互間の特例

金融機関相互間の定期預金の利率は、上記1.にかかわらず、期間3ヵ月以上6ヵ月未満のものについては年4.25%以下、期間6ヵ月以上のものについては年5.25%以下とする。

ニ. 経過措置

上記イ、ロおよびハにかかわらず、昭和57年1月17日までに受入れた預金、貯金および定期積金のうち、期間の定めがあるものについては当該期間満了まで、その他の預金のうち通知預金については、昭和57年2月17日までは、なお従前の例による。

◇郵便貯金の利率引下げ等について

政府は、郵政審議会の議を経て1月12日、郵便貯金法施行令および関係諸政令の一部を改正する政令を公布し、郵便貯金および郵便貯金預金者貸付金の利率を次のとおり引下げ、1月18日から実施した。

(1) 郵便貯金の利率の引下げ(郵便貯金法施行令第2条関係)

(単位・年%)

種 別	現行利率	改定利率	引下げ幅
通 常 郵 便 貯 金	3.60	3.12	0.48
積 立 郵 便 貯 金	4.44	3.96	0.48
定 額 郵 便 貯 金			
6 か月以上 1 年未満	4.75	4.25	0.50
1 年以上 1 年 6 か月未満	5.25	4.75	0.50
1 年 6 か月以上 2 年未満	6.00	5.50	0.50
2 年以上 3 年未満	6.25	5.75	0.50
3 年以上	6.50	6.00	0.50
定 期 郵 便 貯 金			
6 か月	5.50	5.00	0.50
* 1 年	6.25	5.75	0.50
住 宅 積 立 郵 便 貯 金 〔住宅金融公庫等から 貸付けを受けた場合〕			
3 年	6.00	5.52	0.48

4 年	6.24	5.76	0.48
5 年	6.48	6.00	0.48
〔住宅金融公庫等から 貸付けを受けない場合〕			
3 年	4.92	4.44	0.48
4 年	5.16	4.68	0.48
5 年	5.40	4.92	0.48
進 学 積 立 郵 便 貯 金 〔国民金融公庫等から 貸付けを受けた場合〕			
2 年 以 下	4.08	3.60	0.48
2 年 1 か月以上	4.32	3.84	0.48
〔国民金融公庫等から 貸付けを受けない場合〕			
2 年 未 満	4.32	3.84	0.48
2 年	4.44	3.96	0.48
2 年 1 か月以上	4.56	4.08	0.48
〔据置期間内または預入期間 内における払戻しの場合〕			
積 立 郵 便 貯 金	3.24	2.76	0.48
定 額 郵 便 貯 金	3.25	2.75	0.50
* 定 期 郵 便 貯 金			
6 か 月 未 満	2.25	1.75	0.50
6 か 月 以 上	4.75	4.25	0.50
住 宅 積 立 郵 便 貯 金			
1 年 未 満	3.72	3.24	0.48
1 年以上 2 年未満	3.96	3.48	0.48
2 年以上 3 年未満	4.20	3.72	0.48
3 年以上 4 年未満	4.44	3.96	0.48
4 年 以 上	4.68	4.20	0.48
進 学 積 立 郵 便 貯 金			
1 年 未 満	3.00	2.52	0.48
1 年以上 2 年未満	3.24	2.76	0.48
2 年 以 上	3.48	3.00	0.48

- (注) 1. 実施期日前に第1回目の積立分が預入された積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金および進学積立郵便貯金ならびに同日前に預入された定額郵便貯金および定期郵便貯金の利率については、従前の例による。
2. \*印の定期郵便貯金については、昭和57年1月18日から同年12月31日までの間に、福祉年金等の受給者により総額100万円を超えない範囲で預入される定期郵便貯金(いわゆる福祉定期郵便貯金)に限り、その利率を現行利率に据置くものとする。

(2) 郵便貯金預金者貸付金の利率の引下げ(同施行令第4条関係)

(単位・年%)

担保となる郵便貯金	現行利率	改定利率	引下げ幅
積 立 郵 便 貯 金	4.75	4.25	0.50
定 額 郵 便 貯 金			
〔弁済までの預け入れ期間〕			
6 か 月 未 満	3.50	3.00	0.50
6 か月以上 1 年未満	5.00	4.50	0.50

1年以上1年6月未満	5.50	5.00	0.50
1年6か月以上2年未満	6.25	5.75	0.50
2年以上3年未満	6.50	6.00	0.50
3年以上	6.75	6.25	0.50
定期郵便貯金			
6か月	5.75	5.25	0.50
*1年	6.50	6.00	0.50

(注) 1. 実施期日前に第1回目の積立金が預入された積立郵便貯金ならびに同日前に預入された定額郵便貯金および定期郵便貯金を担保として貸付ける貸付金の利率については、従前の例による。  
2. \*印の定期郵便貯金については、前記(イ)の(注)2.の定期郵便貯金(いわゆる福祉定期郵便貯金)を担保として貸付ける場合の貸付金の利率を、現行利率に据置くものとする。

◇短期貸出金利の引下げ

都市銀行、地方銀行、信託銀行(銀行勘定)および長期信用銀行は、短期貸出金利を次のとおり引下げ、12月21日より逐次実施した(12月17日以降各行発表)。

短期貸出金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
手形の割引ならびに貸付	7.75以下	8.50以下
当座貸越	8.75以下	9.50以下
標準金利	6.00	6.75

◇政府短期証券割引歩合の引下げ

政府は、政府短期証券の割引歩合を次のとおり引下げ、12月21日発行分から実施した(12月18日決定)。

(単位・年%)

		変更後	変更前
政府短期証券 (60日もの)	割引歩合	5.375	5.625
	応募者利回り	5.423	5.677

◇割引国債の発行条件改定

政府は、割引国債の発行条件を1月債から次のとおり改定した(12月25日決定)。

	発行価格	応募者利回り
改定後	69円25銭	7.625%
改定前	68円25銭	7.939%

◇長期金利の引下げ

1. 政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条

件を次のとおり改定し、1月債より実施した(12月25日決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	7.7	8.0
	発行価格(円)	98.25	98.00
	応募者利回(%)	8.015	8.367
政府保証債	表面利率(%)	7.8	8.1
	発行価格(円)	98.75	98.50
	応募者利回(%)	8.025	8.375
公募地方債	表面利率(%)	7.8	8.1
	発行価格(円)	98.75	98.50
	応募者利回(%)	8.025	8.375

2. 金融債

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債および割引金融債の発行条件を次のとおり改定し、1月債から実施した(12月23日発表)。

利付金融債・割引金融債の応募者利回り

(単位・年%、カッコ内は表面利率  
<割引金融債は割引率>、発行価格)

		変更後	変更前
利付金融債	5年もの	7.7 (7.7%、100.00円)	8.0 (8.0%、100.00円)
	3年もの	7.561 (7.5%、99.85円)	7.861 (7.8%、99.85円)
割引金融債		6.382 (5.98%、94.00円)	6.883 (6.42%、93.50円)

3. 長期貸出最優遇金利

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引下げ、12月28日から実施した(12月23日発表)。

長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
長期貸出最優遇金利	8.6	8.9

4. 貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率

(1) 信託銀行7行は、貸付信託予想配当率を次のとおり引下げ、1月21日以降新規募集分(契約期間2年のもの)および1月6日以降新規募集分(同5年のもの)から実施した。

貸付信託予想配当率

(単位・年%)

	変 更 後	変 更 前
契約期間 2年もの	6.2	6.7
契約期間 5年もの	7.72	8.02

(2) 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行、および沖縄銀行は、合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引下げ、1月18日以降新規受託分(契約期間1年以上、2年以上のもの)および1月6日以降新規受託分(契約期間5年以上のもの)から実施した。

合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

	変 更 後	変 更 前
契約期間 1年以上のもの	5.75	6.25
契約期間 2年以上のもの	6.05	6.55
契約期間 5年以上のもの	7.58	7.88

◇事業債の発行条件の改定

引受証券会社は、事業債の発行条件を次のとおり改定し、1月債より実施した(12月22日発表)。

事業債の発行条件の改定

	期間	発行 格 (円)	表面利率(%)		応募者利回り(%)	
			改定後	改定前	改定後	改定前
AA格債	12年	99.00 (+0.25)	7.9 (△0.3)	8.2	8.063 (△0.346)	8.409
A格債	10年	99.25 (+0.25)	8.0 (△0.3)	8.3	8.136 (△0.348)	8.484
BB格債	10年	99.25 (+0.25)	8.1 (△0.3)	8.4	8.236 (△0.349)	8.585
B格債	10年	99.25 (+0.25)	8.2 (△0.3)	8.5	8.337 (△0.349)	8.686

(注) カッコ内は改定幅。

◇一部政府系金融機関の貸付基準金利の引下げ

一部政府系金融機関の貸付基準金利は次のとおり引下げられた。

(単位・年%)

	変更後	変更前	実施日
日本開発銀行 北海道東北開発公庫 (大企業向け)	8.6	8.8	12月28日
商工組合中央金庫 (組合員貸し)			
1年以上3年以内	8.6	8.9	
3年超7年以内	8.9	9.2	

7年超 (構成員貸し)	9.0	9.3	12月28日
1年以上3年以内	8.9	9.2	
3年超7年以内	9.2	9.5	
7年超	9.3	9.6	

◇1～3月のマネーサプライ見通し

日本銀行は1月19日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

- 56年10～12月中M<sub>2</sub>+CD平残の前年比伸び率は、+10.6%程度となる見込み(7～9月+9.6%)。このように前年比伸び率が高まったのは、金融緩和の進展も影響しているが、主として前年同期が伸び悩んでいたことを反映したもの。
- 57年1～3月についても、前年比+11%前後の伸びとなる見通し。

◇昭和57年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案決定

政府は12月28日、昭和57年度一般会計予算および財政投資計画の政府案を閣議決定した(大蔵省原案の内示は12月22日)。その概容は次のとおり。

昭和57年度一般会計予算案

(単位・億円、%)

		57年度	56年度当初予算比増減(-)率
歳入	租税および印紙収入	366,240	13.4
	税外収入等	26,168	17.1
	公債金	104,400	-14.9
	合 計	496,808	6.2
歳出	社会保障関係費	90,848	2.8
	文教および科学振興費	48,637	2.6
	国債費	78,299	17.7
	恩給関係費	18,918	4.9
	地方財政関係費	96,365	9.9
	うち地方交付税	92,309	14.2
	防衛関係費	25,861	7.8
	公共事業関係費	66,554	0
	経済協力費	4,711	10.7
	中小企業対策費	2,498	0
	エネルギー対策費	5,632	13.2
	食糧管理費	9,903	-0.5
	その他の事項費	45,080	2.2
	予備費	3,500	0
合 計		496,808	6.2

昭和57年度財政融資計画

(単位・億円、%)

		57年度	56年度当初計画比 増減(-)率
原資内訳	産業投資特別会計	189	—
	資金運用部資金	195,689	0.5
	うち郵便貯金	79,000	— 11.2
	厚生年金・国民年金	43,000	10.3
	簡保資金	19,810	4.8
	政府保証債・ 政府保証借入金	22,200	38.7
	うち政府保証債	22,200	38.8
	政府保証借入金	—	—
	合計	237,888	3.5
運用別内訳	住宅	51,301	0.4
	生活環境整備	28,632	5.4
	厚生福祉施設	7,013	6.5
	文教施設	7,628	— 4.0
	中小企業	39,059	2.1
	農林漁業	9,068	— 1.1
	(小計)	142,701	1.8
	国土保全・災害復旧	3,102	12.1
	道路	14,726	24.5
	運輸通信	19,490	— 0.2
内訳	地域開発	5,381	18.0
	(小計)	42,699	10.4
	基幹産業	6,356	7.1
	貿易・経済協力	11,132	10.8
	合計	202,888	4.1

(注) 原資内訳合計と運用別内訳合計との差額は、資金運用部資金による国債引受け(3兆5,000億円)。

◇昭和56年度一般会計補正予算案

政府は12月22日、昭和56年度一般会計補正予算案を閣議決定した。その概要は次のとおり。

昭和56年度一般会計補正予算

(単位・億円、△印はマイナス)

歳入の補正額		歳出の補正額	
歳入の追加額	7,898	歳出の追加額	6,271
公債金	6,300	災害復旧費の追加	2,631
公債金	2,550	災害復旧等事業費	2,623
特例法債	3,750	公立文教施設災害復旧費	8
その他収入	1,114		

前年度剰余金 受入	484	農業保険費	618
		給与改善費	1,552
		義務的経費の追加	310
		その他の経費	1,159
歳入の修正減少額	△ 4,525	歳出の修正減少額	△ 2,898
(租税及印紙収入)	△ 4,524	(既定経費の節減)	△ 601
(その他収入)	△ 1	(地方交付税交付金の減額)	△ 440
		(予備費の減額)	△ 1,858
合計	3,372	合計	3,372

(備考)

- (1) 上記の補正により、昭和56年度一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ47,125,364百万円となる。
- (2) 計数整理の結果異動を生ずることがある。

◇昭和57年度地方債計画

政府は12月28日、昭和57年度地方債計画を閣議了承した。その概要は次のとおり。

昭和57年度地方債計画

(単位・億円、%)

		57年度	56年度当初 計 画 比	
			増 減 (△) 額	増 減 (-) 率
一 般 会 計 債		33,901	△ 4,710	－ 12.2
準 公 営 企 業 債		13,370	242	1.8
公 営 企 業 債		11,974	340	2.9
特 別 地 方 債		64,919	△ 4,059	－ 5.9
そ の 他 と も 計		65,403	△ 3,900	－ 5.6
資 金 区 分	政 府 資 金	33,000	1,200	3.8
	公 営 公 庫 資 金	12,230	400	3.4
	民 間 等 資 金	20,173	△ 5,500	－ 21.4
	うち市 場 公 募	5,550	△ 1,250	－ 18.4
	縁 故	14,623	△ 4,250	－ 22.5

◇昭和57年度政府経済見通し

管の基本的態度」を閣議了解した。このうち経済見通しの主要指標は次のとおり。

政府は12月21日、「昭和57年度の経済見通しと経済運

主 要 経 済 指 標

	55 年 度 (実 績)	56 年 度 (実 績) (見込み)	57 年 度 (見通し)	対 前 年 度 比 増 減 率			
				56 年 度		57 年 度	
	兆円 (名 目)	兆円程度 (名 目)	兆円程度 (名 目)	%程度 (名 目)	%程度 (実 質)	%程度 (名 目)	%程度 (実 質)
1. 国民総生産							
国民総生産	239.2	255.8	277.2	7.0	4.1	8.4	5.2
民間最終消費支出	138.8	147.6	160.3	6.4	1.8	8.6	3.9
民間住宅	15.1	15.5	17.7	2.4	0.9	14.3	10.4
民間企業設備投資	37.6	39.4	43.5	4.9	2.4	10.5	7.7
2. 雇 用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度	
労働力人口	5,671	5,715	5,770	0.8		1.0	
就業者数	5,552	5,590	5,650	0.7		1.1	
3. 鉱工業生産	%	%程度	%程度				
鉱工業生産指数	4.6	4.3	5.5	—		—	
対前年度比増減率							
4. 物 価	%	%程度	%程度				
卸売物価指数	13.3	1.8	3	—		—	
対前年度比騰落率							
消費者物価指数	7.8	4.5	4.7	—		—	
対前年度比騰落率							
5. 経常収支(注1)	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度	
貿易収支(注2)	△ 1.6	2.3	2.6	—		—	
輸 出	1.4	5.9	6.6	—		—	
輸 入	29.2	34.3	36.2	17.2		5.8	
輸 入	27.9	28.4	29.7	2.0		4.4	

(注1) 55年度△70億ドル、56年度100億ドル程度、57年度120億ドル程度。

(注2) 55年度68億ドル、56年度260億ドル程度、57年度300億ドル程度。